

一般質問

一般質問とは、議員が市の施策の状況などについて質問することです。

第6回定例会では、

12月6日、7日、8日の3日間にわたり

17人の議員が一般質問を行いました。

その要旨をお伝えします。

※原稿は、議員自身が要約し作成しています。

※答弁内容は、12月時点のものです。



《Q》神明台2丁目に物流センターが進出した際の対策は
《A》警視庁と協議し、周辺道路の交通安全対策を図る



石居 尚郎 議員（公明党）

都市計画道路3・4・12号
線沿いの整備について

質問 物流センターが神明台2丁目に進出した場合の近隣の交通安全対策は。

市長 警視庁との協議を踏まえ、周辺道路の交通安全対策を図っていく。

質問 イオンタウンの建設計画の現状と今後の市の取り組みは。

市長 新たな事業計画の情報はなく、イオンタウン株式会社に対し、早期に土地活用を図るよう働きかけていく。

質問 川崎・羽東付近は通り抜けの車が生活道路まで入り、恒常的な朝夕の渋滞が続いている。問題解消の



神明台2丁目物流センター建設予定地

ため、羽村大橋拡幅工事を一日も早く着工するよう強く東京都に要請すべきでは。
市長 東京都をはじめ、あきる野市、警視庁との連携協力と情報共有に努め、工事の早期着手に向け、積極的に対応していく。

子どもの幸せを

最優先する社会を

質問 国の出産・子育て応援交付金事業の伴走型相談支援など、今後、どのように進めていくのか。

市長 事業の開始時期やスケジュール等を東京都や多摩地域の各自治体とも情報交換の中で検討していく。
質問 小学生の放課後対策の民営化に際し、業者選定と質の担保は。

市長 学童クラブの安定的な運営と質の向上を図ることは重要であり、事業者選定も含め、一部の施設で公設民営による運営を試行的に実施することを検討している。



《Q》シティプロモーション事業の目的・目標は

《A》住民福祉の増進、まちの持続的な発展を実現させること



富松 崇 議員（新政会）

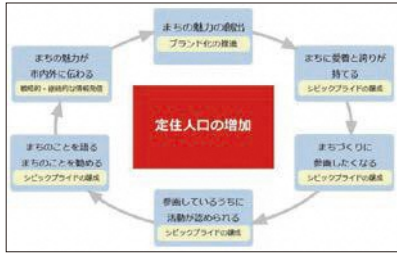
羽村市のシティプロモーションについて

質問 事業の目的・目標は。

市長 20代・30代の共働き世帯をターゲットとし、転出抑制と転入促進につながる取組みを行っている。定住人口の減少に対応していくことで住民福祉の増進を図り、まちの持続的な発展を実現させることを目的・目標としている。

質問 自治体の経済基盤を維持し、地域を活性化するために「地域ブランディング」を通して地域のイメージを向上させる「地域への人の往来を増やす」ことにも力を入れるべきでは。

市長 市内外を問わず、市民、団体、事業者と行政が、それぞれ主体的に取り組みとともに、連携することでシティプロモーションをさらに推進し、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。



戦略ロジックモデル
(羽村市シティプロモーション基本方針より)

地域経済の活性化について

質問 これまで市内事業者の受注機会の創出について訴えてきた。その後、市の方針に変更があったのか。

市長 羽村市指名競争入札参加者指名基準を設けている。市が発注する建設工事等の指名競争入札に参加する事業者を指名する際に、市内事業者を優先して指名することができるとしており、変更はない。地域経済の活性化の観点から、市内事業者の受注機会の確保は大変重要であると考えている。今後関係法令を遵守し、競争性・公平性・透明性を担保しつつ契約事務を進めていく。

民、団体、事業者と行政が、それぞれ主体的に取り組みとともに、連携することでシティプロモーションをさらに推進し、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。



《Q》母子手帳のデジタル化に取り組むべきでは

《A》「子育て支援アプリ」の導入を検討していく



西川 美佐保 議員（公明党）

喫緊の課題であるデジタル化の推進について

質問 これまでも提案してきた「母子手帳のデジタル化」に取り組むべきでは。

市長 母子健康手帳に記載する内容をスマートフォン等で管理することができ「子育て支援アプリ」の導入を検討していく。

関係人口を増やす取組みと観光施策について

質問 これまで「軽便鉄道」の軌跡を残す施策を議会提案してきた。関係人口を増やす例として、鉄道マニアや関心の高い人呼びかけて、市の歴史を興味深く残す方法などについて協力いただいているどうか。

市長 地域の歴史や郷土羽村を学ぶ上で有用な素材である。鉄道ファンなど地域以外の方々にも興味を持っていただくことで、羽村の歴史に注目が集まることなども考えられる。今後、関係人口を増やす取組みの方法の一つとして、参考にしていく。

生活習慣病「重症化予防」について

質問 血圧等を入力するだけで3年後の糖尿病発症リスクがパーセンテージで表示される「糖尿病リスク予測ツール」を国立国際医療研究センターが配信している。市公式サイトにリンクを張り付けては。

市長 将来的な見通しを確かめるツールの一つとして、有効であると考え、市公式サイト等で広く周知する。

■その他の質問
女性の「デジタル人材」の育成について



《Q》他施設への指定管理者の導入を検討しているか

《A》スポーツセンターへの導入の有効性を検討中



秋山 義徳 議員（新政会）

指定管理者制度の導入について

質問 市立公園・児童遊園に指定管理者制度を導入することで期待される効果は。

市長 市民ニーズに柔軟かつ迅速に対応することができ。また、民間事業者の豊富な経営ノウハウや創意工夫により、効果的かつ効率的な施設運営や、新たな事業展開が可能となり、施設の機能を最大限に発揮し、利用者の増加等が期待できる。ひいては、市民サービスの質のより一層の向上を図ることができる。

市長 制度導入後も町内会・自治会や高齢者クラブ、ボランティアの皆さまと共に、協働意識を持ち、地域に密着した管理運営を行うことが重要である。引き続き、地域住民の皆さまにご協力いただきたいと考えている。

質問 他施設への指定管理者の導入を検討しているか。

市長 スポーツセンターへの導入の有効性を検討している。

質問 町内会・自治会や高齢者クラブなどの地域の団体との関係はどうなるのか。

市長 要支援者のうち、計画作成の優先度の高い方は、現時点で約300人いる。令和5年1月から約30人分を作成し、令和5年度から令和7年度までの3年間で約270人分の作成を予定している。

質問 避難行動要支援者個別避難計画の作成をどのように進めていくのか。

市長 要支援者のうち、計画作成の優先度の高い方は、現時点で約300人いる。令和5年1月から約30人分を作成し、令和5年度から令和7年度までの3年間で約270人分の作成を予定している。

質問 避難行動要支援者個別避難計画の作成をどのように進めていくのか。

市長 要支援者のうち、計画作成の優先度の高い方は、現時点で約300人いる。令和5年1月から約30人分を作成し、令和5年度から令和7年度までの3年間で約270人分の作成を予定している。

質問 町内会・自治会や高齢者クラブなどの地域の団体との関係はどうなるのか。

市長 要支援者のうち、計画作成の優先度の高い方は、現時点で約300人いる。令和5年1月から約30人分を作成し、令和5年度から令和7年度までの3年間で約270人分の作成を予定している。



指定管理者制度が導入される市立公園のひとつ(S&Dスポーツパーク富士見)



《Q》住まいを確保するため、居住支援協議会の設置を！

《A》市内関係団体の意向把握に努める



大塚 あかね 議員（令和かがやき）

住宅確保支援に対する羽村市の考えを伺う

所得の低い方、高齢者、ひとり親家庭など住まいの確保に苦労する人は多い。公営住宅の増加が見込めない現在、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット制度がスタートしている。

質問 住宅確保への取組みは。

市長 市営住宅の入居時に連帯保証人の確保を不要とする条例改正を行った。また、相談があった際は、民間賃貸住宅でセーフティネット制度に登録している住宅の情報を提供している。

質問 住み慣れた地域に暮らし続けられるよう、「居住支援協議会」を立ち上げ

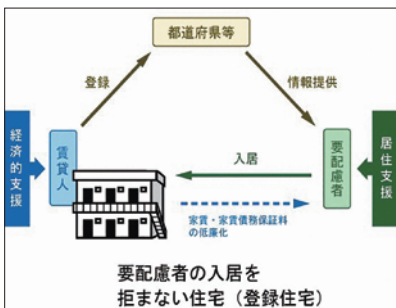
市長 住み慣れた地域に暮らし続けられるよう、「居住支援協議会」を立ち上げ

質問 住み慣れた地域に暮らし続けられるよう、「居住支援協議会」を立ち上げ

市長 住み慣れた地域に暮らし続けられるよう、「居住支援協議会」を立ち上げ

質問 住み慣れた地域に暮らし続けられるよう、「居住支援協議会」を立ち上げ

市長 住み慣れた地域に暮らし続けられるよう、「居住支援協議会」を立ち上げ



セーフティネット住宅の仕組み (国土交通省公式ウェブサイトより)

では。市長 市内の関係団体の意向把握に努めていく。介護する家族の負担を軽減する仕組みを求め

質問 「高齢者おむつ支給」は入院、施設入所となると支給停止となる。介護保険料を納めていること等を考え、支給すべきではないか。

市長 在宅福祉の増進を図る市独自の取組みであり、支給は考えていない。

質問 「高齢者福祉電話」はデジタルバイド解消も兼ねて、スマートフォンの貸与は行えないのか。

市長 容易に操作できる固定電話をご利用いただく。

羽村市はいつパートナーシップ制度を開始するのか

質問 西多摩初の制度開始を目指してはいかがか。

市長 令和5年度から導入

質問 西多摩初の制度開始を目指してはいかがか。

市長 令和5年度から導入

質問 西多摩初の制度開始を目指してはいかがか。

市長 令和5年度から導入

質問 西多摩初の制度開始を目指してはいかがか。

市長 令和5年度から導入

※居住支援協議会：自治体、不動産関係団体、社会福祉法人が連携し、要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する協議会



《Q》コミュニティ・スクールの検討状況は

《A》令和5年度に2校、令和6年度には全校で導入する



馳平 耕三 議員 (令和かがやき)



市内の学校

コミュニティ・スクールの検討状況について伺う

質問 コミュニティ・スクールの検討状況とタイムテーブルは。

教育長 現在、令和5年度から導入を希望する2校が準備を進めており、そのほかの8校は令和6年度から導入することとなる。

質問 すでに導入している自治体からは様々な報告があるが、メリット・デメリットをどう考えているか。

教育長 「学校と地域が情報を共有できるようにした」「特色ある学校づくりが進んだ」などの報告がある。一方、「学校運営協議会で協議すべき課題が提出され

ないと定期的な報告が中心となり、効果が発揮できない」といった報告もある。

質問 各学校やコミュニティ(保護者・地域住民)側から導入を希望する具体的な要望はあったか。

教育長 学校側からは導入を検討したいとの声はあったが、地域や保護者からはなかった。

質問 これまで、羽村市教育委員会は小中一貫教育や学期制の変更について、教育委員会主導で全校一斉に行ってきたが、学校やコミュニティの現状に応じて始めるべきと考えるがどうか。
教育長 希望する2校からはじめ、令和6年度から全校で導入する。

■その他の質問
Jアラート(全国瞬時警報システム)が発令されたら市民は何をすべきか/急増する孤独死にどう対応するか



《Q》市は売却後、どう活用されることを望むか

《A》まちに活力をもたらしていただくことが望ましい



樺 正明 議員 (新緑会)



売却に向けての手続きが行われている旧市営小作駅前駐車場用地

旧市営小作駅前

駐車場用地について

市公式サイトに一般競争入札による市有地の売却対象として掲載され、売却に向けた手続きが進んでいる。
質問 どんな建築物が可能で、最大何階まで建てられるか。

市長 都市計画法上、建築可能な建物用途には、住宅、店舗、事務所、ホテル、遊戯施設、公共施設、病院、学校、倉庫、床面積150平方メートル以下の工場などがある。建物階数については、様々な規制の範囲内で建築主の意向により設計や土地利用が図られるため、最大階数を示すことはでき

ない。

質問 市は売却後、どのように活用されることを望んでいるか。

市長 駅前という立地や商業系の用途地域などの特性を生かした高度利用により、まちに活力をもたらしていただくことが望ましい。

質問 売却に際し、歩道部分も含めて売却することになっているが、売却後の歩道確保はされないのか。

市長 福生警察署との協議で当該箇所に必ずしも歩道を確保する必要はないとの見解を得ていることから、売却後に、改めて歩道を設置する考えはない。歩道に代わる安全対策として6メートルの幅員の中に区画線やグリーンラインなどの交通安全施設を設置し、歩行者の安全を確保していく。

■その他の質問
高校生等医療費助成制度について



《Q》水上公園などに毎日プレーパーク場をつくってはどうか

《A》自由に遊びたくなる公共空間を創出していく



鈴木 拓也 議員 (日本共産党)

毎日プレーパーク場をつくらう

プレーパークとは、どろんこ遊び、木登り、水遊びなどが自由にできる冒険遊び場のことである。プレーリーダーという大人が見守ることで、危険を回避しながら、のびのびと遊ぶことができる。

質問 「はむらプレーパークの会」が、多くの市民を集めて活動を続けている。どう評価しているか。

市長 会の活動は、子どもたちの自主性、創造力、冒険心などを育み、子どもたちの心身の健全育成につながっていると思っている。

質問 水上公園や、羽村駅



プレーパークの様子

西口区画整理地区内の市有地を活用して、「毎日プレーパーク場」をつくってはどうか。

市長 「毎日プレーパーク」を設置するのではなく、自由に遊びたくなる公共空間を創出していくことが大切だと考えており、そうした中で、「はむらプレーパークの会」などを支援していく。

生活保護はどうなっている？

質問 仕事をしている人、年金をもらっている人、住宅を持っている人でも、生活に困窮した時には、生活保護を受けることができるか。

市長 世帯の収入が基準額を下回っている場合には、支給することができる。

質問 「保護を受けるのは申し訳ない」との意見について、どう考えるか。

市長 お困りの際には、遠慮なくご相談いただきたい。



《Q》女性にAEDを使うことをためらわないよう啓発しては

《A》今後、配慮の方法を市公式サイトで周知する



高田 和登 議員 (新緑会)

救命活動について

質問 AEDの設置場所は市公式サイトによると125か所あり、防災マップはむらやスマートフォンで確認できる。設置場所をもっと増やす考えはないか。

市長 必要性などを精査し、公共施設等へのAEDの設置を進めていく。

質問 「全国AEDマップ」に羽村市役所は掲載されていない。データを更新すべきでは。

市長 改めて更新の届け出を行った。

質問 以前、AEDのコンビニへの設置について提案したが、コンビニとの包括協定の状況は。

市長 新型コロナウイルス感染症のため、協議が中断



女性へのAED使用啓発ポスター (多摩府中保健所の公式サイトより)

しているが、再開できるように働きかけていく。

質問 徳島県石井町では公共施設内のAEDを屋外に移設した。市でも検討しては。

市長 有効性、破損や盗難などのリスクを施設ごとに判断し検討する。

質問 東京都大田区は、費用がかかるAEDの屋外設置を行っている事業所に補助をしている。市でも検討しては。

市長 情報を収集し、調査・研究する。

質問 町内会連合会が2005年から実施している普通救命技能講習修了者の数は。

市長 1011人である。

質問 多摩府中保健所が「女性にAEDを使うのをためらわないで!!」と啓発をしている。市でも同様の啓発をしてはどうか。

市長 今後、配慮の方法を市公式サイト上で周知する。

■その他の質問
小・中学校のテストについて



《Q》小学校体育館のエアコン設置をどう考えているか？

《A》夏場の教育環境保持、災害時の使用を考え、検討する



浜中 順 議員（日本共産党）



市内小学校の体育館

8月にCVI-22オスプレイはクラッチ不具合により飛行停止となった。原因が解明されないまま9月には

危険・騒音を取り除こう 横田基地に起因する

教育長 夏季休業期間中の利用頻度が中学校と比べ低いため、現在のところ設置していない。しかし、近年の夏場の異常な気温上昇による教育環境への影響や災害時の避難所としての使用を踏まえ、エアコン設置について検討していく。

どの子も生き生きと伸びる教育を 第3弾 質問 小学校の体育館へのエアコン設置をどのように考えているのか。

市長 機体の安全性や運用に関する基地周辺住民の不安が解消されるよう、安全確保の徹底はもとより、十分な説明責任を果たすことを、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会を通じて米軍及び国に対し文書要請した。連絡協議会が米軍と国に対し毎年行っている総合要請にも、今年度は地上待機措置及び解除に関する説明責任について盛り込もうよう調整している。



飛行が再開された。軍事訓練の強化の中で、大惨事の回避と平穏な生活を確保することが市民の強い願いである。

質問 市公式サイトによる飛行再開の説明では市民は理解しがたいと思われる。「不具合の原因が不明なままでの危険な飛行はさせない」という強い意志で積極的な働きかけが必要と考えるが、どのような働きかけが行われているのか。

質問 市公式サイトによる飛行再開の説明では市民は理解しがたいと思われる。「不具合の原因が不明なままでの危険な飛行はさせない」という強い意志で積極的な働きかけが必要と考えるが、どのような働きかけが行われているのか。

《Q》40メートルの道路幅は住民が望んだものか

《A》市が道路法や道路構造令に合致する計画とした



門間 淑子 議員（市民ネットワーク）



羽村大橋に接続させる道路予定地

12号線の幅員は、川崎地区の生活道路への通過車両抑制、羽村大橋東詰の渋滞緩和、快適な歩行空間確保を

質問 40メートルの道路幅は住民が望んだものか。

市長 都市計画道路3・4として十分な検討を行い、事業の最適な進め方を導き出していく。

羽村駅西口土地区画整理事業は抜本的に見直しを 質問 羽村駅西口駅前には通勤・通学者の安全のために、区画整理と切り離し優先整備をしてはどうか。

市長 都市計画道路3・4は住民が望んだものか。質問 40メートルの道路幅は住民が望んだものか。市長 都市計画道路3・4として十分な検討を行い、事業の最適な進め方を導き出していく。



男女共同参画推進条例は男女平等条例に改正を

質問 男女共同参画は男女平等を実現するための具体的手法と考える。男女平等条例に改正してはどうか。市長 男女平等は基本理念、男女共同参画は行動指針であることを定義し、条例制定となった。この条例を大切に、積極的に男女共同参画社会の形成の促進に取り組んでいく。

目的に、市が現行の道路法や道路構造令に合致する計画とした。質問 昭島市は地権者・住民の意見を聞き、一部のエリアは区画整理事業を見直すの方針だが、羽村市もエリアごとに地権者・住民の意見を聞いてはどうか。市長 今後の事業の最適な進め方を導き出していく過程で、その時期や具体的な手法等について検討していく。